品質確保と産業発展へ活動

自民品確議連 業界団体幹部と懇談

自民党の公共工事品質確保議員連盟（根本匠会長）は21日、建設関連団体との懇談会を東京・永田町の党本部で開いた。日本建設業連合会（日建連）、全国建設業協会（全建）をはじめ、団体幹部が多数出席し、公共工事の品質確保とそれを支える建設産業の発展に向けて議連委員と懇談した。

根本氏

野田氏

中村氏

近藤氏

冒頭、根本会長は「もともと議連は公共工事で赤字受注競争を強いられてきた制度不況の問題を改善しようと、総合評価方式を導入する公共工事品質確保促進法（公共工事品確法）の制定に取り組んだ。3年前の改正では、公共工事を支える建設産業が発展できるよう、発注者の責務を明確化した」とあいさつした。

日建連の中村満義会長は「15年の改正法は適正利潤を確保できる予定価格の設定を発注者の責務にした画期的内容だった。日建連としても会員に適正な受注活動を要請しており、技能者に適正な賃金が行き渡るようにして働き方改革にも対応していく」と述べた。

全建の近藤晴貞会長は改正法の趣旨が自治体にも浸透しつつあることを紹介した上で、「市町村ではまだまだ改善していただきたい点もある。民間工事で適正な請負金額と工期の設定が行われるよう期待もしている」とした。

議連最高顧問で公共工事契約適正化委員長の野田毅衆院議員は「安値競争により、下請や仕入れ先をたたく悪循環が起きていることを猛反省し、適正なマージンを確保できるような法改正を行った。人材確保を柱に取り組んだことは、議連に先見の明があったということだ」と述べ、今後の議連活動に対する業界の理解と協力を求めた。

懇談会には、日建連から副会長の山内隆司、宮本洋一、押味至一、清水琢三の各氏や全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会、関連業団体の幹部も出席。金子一義元国土交通相、梶山弘志衆院議員、佐藤信秋参院議員、足立敏之参院議員の議連幹部や国会議員も多数出席した。